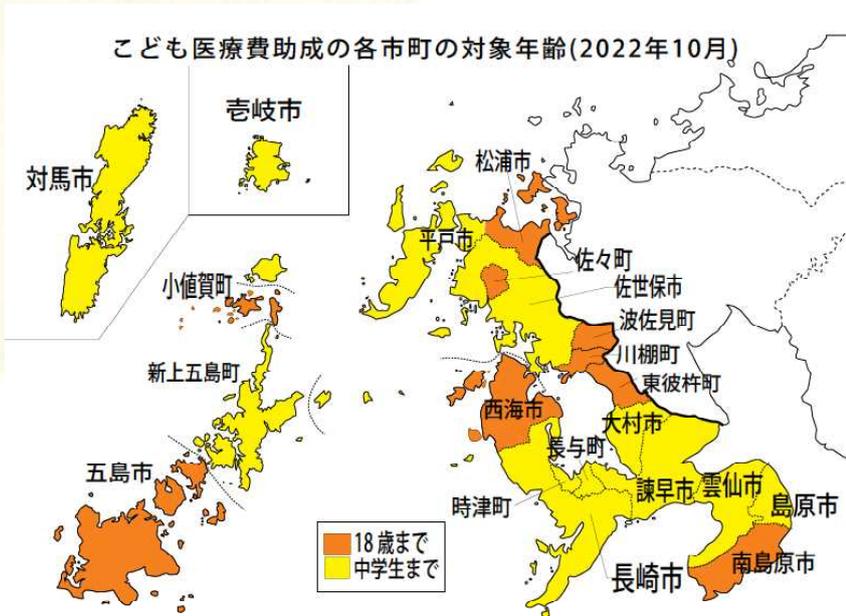


長崎県のこども医療費

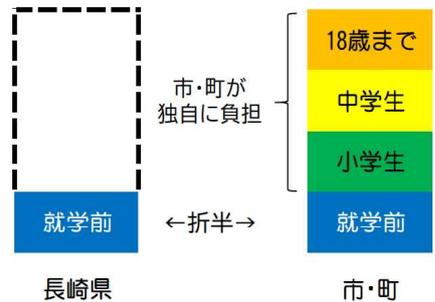


18歳までに拡充を



現在の長崎県の助成は
就学前までです。

そのため、小学生以上は
市・町が独自に助成して
います。



■「18歳までの対象年齢拡大」
は大石賢吾県知事の公約です。
所得制限の導入など、制度を
後退させることなく、拡充を！
公約実現においてあと一歩です。



こども医療長崎ネット

連絡先) 長崎県保険医協会
〒850-0056
長崎市恵美須町2-3-2F
TEL 095-825-3829
FAX 095-825-3893

みんなの声を届けよう
署名にご協力
をお願いします



署名用紙の書き方について

- 署名は長崎県以外の方もOKです。
- 子ども・未成年の署名もOKです。本人了解のうえでの代筆もOKです。
- 氏名・住所をボールペン等でご記入下さい(鉛筆は×です)。
- 印鑑は不要です。
- 苗字・住所が同じ場合でも略式で記入しないで下さい(「//」または「同」は×です)。

署名用紙の追加は

- ◆署名用紙がたりない時は、コピーしてください。その際は署名欄のある面だけでかまいません。または、「こども医療長崎ネット」のホームページからダウンロードしてください。

ネット署名はこちらから→



署名しめきりと・送付先

- しめきり:2022年12月20日(火)
- 郵送先:〒850-0056
長崎市恵美須町2-3-2F
長崎県保険医協会
- FAX送信先:095-825-3893

長崎県のこども医療費助成 18歳までの対象年齢引き上げを求める署名

本年2月の県知事選挙での大石知事のこども医療費助成制度の対象年齢を18歳までに拡大するとの公約は大変心強く、嬉しく思います。折しも、東京都では、2023年度から対象年齢を18歳までに拡大し、無料化する方針であることが報じられています。九州でも、福岡県や沖縄県が15歳まで、鹿児島県が18歳までに引き上げました。

また全国の1741市町村をみると、18歳までを助成している市町村は半数（通院で47%、入院で51%）にものぼります。

現在、長崎県の対象年齢は、就学前までです。一方、県下のすべての市町は、県の対象年齢を超えて、12市町が15歳まで、9市町が18歳までを独自に助成しています。これに県が18歳まで拡大すると、県内どこに住んでも同じ18歳となり、各市町の負担が軽減され、「子育て支援策」がさらに拡充される道を開くことになります。

大石知事の所信表明では、2023年度の予算編成では「こども施策」を基軸に展開する予定とされています。厳しい財政のなかでの財源捻出は大変な努力が必要ですが、所得制限を導入するなど制度を後退させることなく、対象を18歳まで引き上げることを求めます。

長引くコロナ禍で経済的不安を抱える家庭が増えてきています。加えて物価高騰により、子育て家庭の現状はますます厳しくなっており、さらなる経済的な支援が求められています。

つきましては、多くの保護者の願いに応えて、また少子化対策として下記事項を実現されるよう強く要望いたします。

要請項目

1、県の制度を後退させることなく、対象年齢を18歳年度末までに引き上げて下さい。

氏名	住所

こども医療長崎ネット

連絡先) 長崎県保険医協会
〒850-0056 長崎市恵美須町2-3-2F
TEL 095-825-3829

ネット署名は
こちらから→

